

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 5 条第 1 項の規定により定めた特定事業の実施に関する方針を変更しましたので、同条第 4 項の規定により、別冊のとおり公表します。

令和 7 年 1 月 26 日

中国地方整備局長 杉中 洋一
中国財務局長 中村 広樹

広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業の実施に関する方針

国土交通省

財務省

目 次

第1 特定事業の選定に関する事項	1
1. 特定事業の事業内容に関する事項	1
2. 特定事業の選定方法に関する事項	4
第2 民間事業者の募集及び選定に関する事項	6
1. 民間事業者の募集及び選定	6
2. 民間事業者の選定手順	6
3. 第二次審査の方法.....	7
4. 提出書類の概要	8
5. 応募者の参加資格要件	9
第3 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	23
1. 事業者の責任の明確化に関する事項.....	23
2. 事業者の責任の履行の確保に関する事項	23
第4 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項	25
1. 立地に関する事項.....	25
2. 防災棟の規模等に関する事項.....	26
第5 事業契約の解釈について疑義が生じた場合の措置に関する事項	27
1. 疑義が生じた場合の措置.....	27
2. 管轄裁判所の指定.....	27
第6 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	28
1. 事業の継続が困難となる事由が発生した場合の措置	28
2. 事業の継続が困難となった場合の措置	28
3. 融資機関又は融資団と国との協議	28
第7 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	30
1. 法制上及び税制上の措置に関する事項	30
2. 財政上及び金融上の支援に関する事項	30
3. その他の措置及び支援に関する事項.....	30
4. 書類作成に係る費用	30
第8 その他特定事業の実施に関し必要な事項	31
1. 本事業において使用する言語.....	31
2. 実施方針の公表に関する事項.....	31
3. 今後のスケジュール	32
4. その他	33

SUMMARY	3 4
添付資料等.....	3 5

第1 特定事業の選定に関する事項

国土交通省及び財務省（以下「国」という。）は、広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業（以下「本事業」という。）について、民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用により、効率的かつ効果的に施設整備等を行うため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に基づく事業として実施することを予定している。

この広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）は、本事業について、PFI法に基づく特定事業の選定及び当該特定事業を実施する民間事業者の選定を行うに当たり、民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針（平成30年10月23日閣議決定。以下「基本方針」という。）、PFI事業実施プロセスに関するガイドライン（令和5年6月2日改正）等にのっとり、必要となる事項を定めるものである。

1. 特定事業の事業内容に関する事項

（1）事業名称

広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業

（2）事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

① 名称

広島合同庁舎防災棟（仮称）、広島合同庁舎1～4号館及び1、4号館附属棟

② 種類

合同庁舎（官公庁施設の建設等に関する法律（昭和26年法律第181号）第2条第3項に定める庁舎）

（3）公共施設等の管理者等

国土交通大臣 金子 恭之

（本事業の施設整備に係る国土交通大臣の事務を分掌する者

中国地方整備局長 杉中 洋一）

財務大臣 片山さつき

（本事業の維持管理・運営に係る財務大臣の事務を分掌する者

中国財務局長 中村 広樹）

（4）事業目的

本事業は、老朽化、狭隘化、耐震性能不足、分散による業務の不備、浸水など既存施設の不備による行政サービスの支障を解消し、集約化による施設利用者の利便性向上や行政サービスの一層の向上を目指す。

広島合同庁舎防災棟（仮称）に広島合同庁舎の主たる電気室（メイン受変電設備）を設置し、水害時の電力確保を図ることにより、合同庁舎全体の防災拠点としての機能強化

と、国民の安全・安心の確保を図る。

災害時の地域防災への貢献など、地域のまちづくりに配慮した施設整備を行う。

また、併せて、政策課題であるバリアフリー・ユニバーサルデザイン、環境負荷低減、木材利用等、官庁営繕事業として公共建築の先導的役割に適切に対応した施設整備を図ることを目的とする。

(5) 事業の概要

本事業は、広島合同庁舎防災棟（仮称）（以下「防災棟」という。）の施設整備並びに広島合同庁舎1～4号館及び1号館附属棟を含む本敷地内の既存庁舎（本敷地内の既存庁舎を「既存棟」といい、既存棟の詳細は第4 1. (2) 既存棟の概要のとおり。）の一部の改修工事並びに防災棟及び既存棟（「防災棟」及び「既存棟」を総称して「本施設」という。）の一体的な維持管理・運営を実施するものである。

落札者は、本事業の遂行のみを目的とした会社法（平成17年法律第86号）に定められる株式会社（以下「事業者」という。）を設立し、特定事業を実施する。

(6) 特定事業の業務内容

特定事業として事業者が実施する業務は、次の①から③に掲げるものとし、各業務の詳細については、業務要求水準書（案）（資料－1）によるものとする。

本事業に含まれていない業務は、次の④に掲げるものとする。

① 本施設の施設整備業務

本施設を対象に以下の施設整備業務を行う。

ア 防災棟施設整備業務（既存棟改修工事の一部を含む）

防災棟の施設整備につき、以下の業務を行う。

　a 設計業務（設計及び必要となる調査、手続き等）

　b 建設業務（工事及び必要となる調査、手続き、引き込み負担金、電波障害対策工事等）

　c 工事監理業務（工事監理等）

② 本施設の維持管理業務

防災棟は国に引き渡した翌日（引き渡し後の最初の午前0時00分）より、令和23年3月31日午後12時00分まで、既存棟は令和13年4月1日午前0時00分より、令和23年3月31日午後12時00分まで、以下の業務を実施する。

防災棟、既存棟における業務の対象範囲、業務内容については【添付資料2-1-2】「事業対象区分表」による。

ア 定期点検等及び保守業務

イ 運転・監視及び日常点検・保守業務

ウ 執務環境測定業務

エ 清掃・植栽管理業務

オ 修繕業務

カ 入退館管理設備設置・保守管理業務

③ 本施設の運営業務

防災棟は国に引き渡した翌日（引き渡し後の最初の午前 0 時 00 分）より、令和 23 年 3 月 31 日午後 12 時 00 分まで、既存棟は令和 13 年 4 月 1 日午前 0 時 00 分より、令和 23 年 3 月 31 日午後 12 時 00 分まで、以下の運営業務を行う。

防災棟、既存棟における業務の対象範囲、業務内容については【添付資料 2-1-2】「事業対象区分表」による。

- ア 警備業務
- イ 庁舎運用業務
- ウ 防災棟共用部の備品調達・管理業務

④ 本事業に含まれていない業務

- ア 防災棟、既存棟の入居官署が独自に実施する特殊設備等（追加設備、システム等の本事業に含まれていない設備）の維持管理業務
- イ 本事業で入居官署及び共用部において排出される防災棟、既存棟の事業系一般廃棄物、産業廃棄物の運搬、処理業者との契約
- ウ 既存棟の食堂、郵便局、診療所及び旅行センターの専用設備の定期点検・保守業務
- エ 【添付資料 2-1-1】「本事業の業務内容及び国が実施する業務内容」及び【添付資料 2-1-2】「事業対象区分表」で国が実施するとしている業務
- オ 緊急時の実際の使用により消費された本施設の共用自家発電装置の燃料の燃料地下タンクへの補給（定期的な点検及び維持すべき状態を確保するために必要な保守に係るものは除く。）
- カ 【添付資料 5-3】「定期点検等及び保守業務に係る要求水準」、【添付資料 5-4】「運転・監視及び日常点検・保守業務に係る要求水準」のうち対象外の箇所の該当する項目の業務
- キ 防災棟庁舎への入居官署の引越業務
- ク 光熱水費の支払業務
- ケ ガス供給事業者及び電気供給事業者の選定及び手続き
- コ 入居官署専用部備品の調達・管理
- サ NHK受信料の支払い

（7）事業方式及び権利関係

事業者は、自らを防災棟の原始取得者とし、国有地である本敷地に防災棟を整備した後、防災棟を未使用のまま国に引渡し、防災棟の維持管理及び運営を行う、いわゆる BTO (Build-Transfer-Operate) 方式により特定事業を実施する。

（8）事業期間

本事業の事業期間は、国と事業者との間で締結する本事業の実施に関する契約（以下「事業契約」という。）の締結日から令和 23 年 3 月 31 日までの期間（約 14 年間）とする。なお、事業契約の詳細については、入札公告時に示す。

(9) 事業費の支払

本事業は、いわゆるサービス購入型により実施するものとし、国は、本事業の実施の対価（以下「事業費」という。）として、次の①から④に掲げる費用を事業者に支払う。

- ① 施設整備費
- ② 維持管理・運営費
- ③ その他の費用
- ④ 消費税等

詳細については、事業費の算定及び支払方法（案）（資料－2）によるものとする。

(10) 本事業の実施に関する協定等

国は、PFI法に定める手続に従い本事業を実施するため、次の①から③に掲げる協定等を締結する。

① 基本協定の締結

国は、落札者との間で、本事業の円滑な実施に必要な基本的事項を定めた基本協定を締結する。なお、基本協定書（案）については、入札公告時に示す。

② 事業契約の締結

国は、基本協定の定めるところにより、落札者が設立した事業者との間で、本事業を実施するために必要な一切の事項を定める事業契約（事業契約書、業務要求水準書及び事業者が自ら提案した事業計画を含む。）を締結し、事業者は、当該事業契約に基づいて本事業を実施する。なお、事業契約書（案）については、入札公告時に示す。

③ 国有財産の使用許可等

国は、事業契約の定めるところにより、本敷地を本施設の施設整備業務期間中に限り無償で使用させる。なお、使用条件等の詳細については、入札公告時に示す。

附帯事業を実施する場合の国有財産の貸付等に係る条件については（11）による。

(11) 附帯事業を実施する場合の条件

事業者は、国有財産法（昭和23年法律第73号）に基づき、行政財産である本敷地又は本施設の一部を一時的に利活用する附帯事業を行うことができるものとする。

なお、附帯事業を実施する場合の条件及び本事業において想定される基本的な考え方、実施条件等については、附帯事業の実施条件（案）（資料－3）による。

(12) 遵守すべき法令及び許認可等

事業者は、本事業の実施に当たり必要とされる関係法令（関連する施行令、施行規則、条例等を含む。）等を遵守する。

2. 特定事業の選定方法に関する事項

(1) 選定基準

国は、自らが本事業を実施した場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値（以下「PSC」（Public Sector Comparator）という。）と、本実施方針に示した内容に基づいて本事業の実施を事業者に委ねた場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値（以下「PFI事業のLCC」（Life Cycle Cost）という。）を比較し、PFI事業のLCCがPSCを下回ると認めた場合に、PFI法第7条に基づき本事業を特定事業として選定する。

(2) 評価方法

国は、PFI法、基本方針及びVFM（Value For Money）に関するガイドライン（令和5年6月2日改正）等に基づき評価することとし、国自らが本事業を実施した場合と、事業者にこれらの実施を委ねた場合において、達成される成果の水準を同一として公的財政負担の縮減が期待できる場合にVFMがあるものと評価する。

(3) 選定結果の公表

国は、本事業をPFI法第7条に基づき特定事業として選定した場合は、その判断の結果を、評価の内容と併せて、中国地方整備局のホームページ等において速やかに公表する。

また、客観的な評価の結果、特定事業の選定を行わないことにした時も同様に公表する。

第2 民間事業者の募集及び選定に関する事項

1. 民間事業者の募集及び選定

国は、本事業をPFI法第7条に基づき特定事業として選定した場合は、本事業への参画を希望する民間事業者を公募し、公平性及び透明性の確保を図りつつ、総合評価落札方式（会計法（昭和22年法律第35号）第29条の6第2項及び予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第91条第2項に基づく方式）により選定することを予定している。

本事業は、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の対象であり、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）が適用される。

なお、民間事業者の募集、評価及び選定に係る過程において、いずれの民間事業者によっても公的財政負担の縮減等の達成が見込めないなどの理由により、本事業を選定事業として実施することが適当でないと判断した場合は、民間事業者を選定せず、特定事業の選定を取り消すものとし、その旨を速やかに公表する。

2. 民間事業者の選定手順

国は、次の手順により民間事業者を選定することを予定している。なお、具体的な日程については入札公告時に示す。

（1）入札公告

国は、民間事業者の選定等を行うに当たり、本事業の入札公告を官報に掲載するとともに、入札公告後直ちに入札説明書の交付に関する資料等を中国地方整備局のホームページ等への掲載その他適宜な方法により公表する。

（2）質問受付

国は、入札説明書等の内容に関する質問を受け付ける。

（3）質問回答

国は、入札説明書等の内容に関する質問及び当該質問に対する回答を、中国地方整備局のホームページ等への掲載その他適宜な方法により公表する。なお、第一次審査資料の作成に必要と判断される質問に対する回答は、第一次審査資料の作成期間を考慮して公表することとし、詳細については入札公告時に示す。

（4）第一次審査資料の受付

入札に参加しようとする民間事業者は、入札説明書の定めるところにより、参加表明書及び第一次審査に必要な資料を提出する。

（5）第一次審査結果の通知

国は、第一次審査資料を提出した民間事業者（以下「応募者」という。）を対象に第二

次審査資料提出資格の有無を確認し、その結果を各応募者に通知する。第二次審査資料提出資格があると認められた応募者は、第二次審査資料を提出することができる。

(6) 民間事業者との対話の実施

国は、第二次審査資料提出資格があると認められた応募者を対象に、業務要求水準書等で定めた内容や事業実施条件についての疑義や懸念等を把握するため、応募者との対話を通じて確認する。あわせて、現場見学の機会を設けることを予定している。

(7) 第二次審査資料の受付

第二次審査資料提出資格があると認められた応募者は、入札説明書の定めるところにより、本事業を実施するための事業計画の提案資料及び入札書を提出する。

(8) ヒアリング

国は、第二次審査資料を提出した応募者（以下「入札参加者」という。）を対象に、必要に応じて第二次審査資料の事業計画の提案資料の内容についてヒアリングを行う。

(9) 第二次審査及び民間事業者の選定

国は、下記3.(1)の有識者等委員会から報告される調査・審議の経過及び結果を踏まえ、入札参加者から提案された事業計画及び入札価格を総合的に評価して落札者を決定し、本事業の実施を委ねる民間事業者を選定する。

(10) 第二次審査結果の公表

国は、入札参加者から提案された事業計画及び入札価格を総合的に評価した結果を、各入札参加者に通知するとともに、中国地方整備局のホームページ等への掲載その他適宜な方法により公表する。

3. 第二次審査の方法

(1) 有識者等委員会の設置

国は、入札参加者から提案された事業計画に対する評価の客観性を確保するため、中国地方整備局内に広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業有識者等委員会（以下「有識者等委員会」という。）を設置し、入札参加者から提案された事業計画の評価に係る調査・審議を委ね、その経過及び結果を公表する。

なお、有識者等委員会の構成については、入札公告時に示す。

(2) 審査の内容

入札参加者から提案された事業計画については、次の①から⑥に掲げる事項等について総合的に審査を行う予定である。

- ① 事業実施能力及び経営計画に関する事項
- ② 本施設の設計・施工及び維持管理・運営に関するサービス水準に関する事項

- ③ 総合的なコストに関する事項
- ④ 附帯事業の実施に関する事項
- ⑤ 貸上げの実施に関する事項
- ⑥ ワーク・ライフ・バランス等推進の実施に関する事項

なお、具体的な事業者選定基準については、入札公告時に示す。

(3) 民間事業者の選定

国は、有識者等委員会から報告される調査・審議の経過及び結果を踏まえ、入札参加者から提案された事業計画及び入札価格を総合的に評価して民間事業者を選定する。

4. 提出書類の概要

(1) 提出書類の内容

第一次審査資料として、参加表明書及び競争参加資格の確認資料等の提出を求めることを予定している。

第二次審査資料として、入札書及び次の①から⑦に掲げる事項を主な内容として含む提案資料の提出を求めることを予定している。

- ① 経営管理に関する提案
- ② 施設整備に関する提案
- ③ 維持管理に関する提案
- ④ 運営に関する提案
- ⑤ 附帯事業に関する提案
- ⑥ 貸上げの実施に関する提案
- ⑦ ワーク・ライフ・バランス等推進の実施に関する提案

なお、詳細については、入札公告時に示す。

(2) 提出書類の取扱い

① 著作権等

提出書類の著作権は、当該提出書類を提出した応募者に帰属する。ただし、公表、展示その他の国が本事業に関して必要と認める範囲において、国は、これを無償で使用することができまするものとする。

また、選定に至らなかった応募者の提出書類については、民間事業者の選定後、中国地方整備局において破棄するものとするが、応募者の希望がある場合には返却する。

② 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法、維持管理方法、運営方

法等を使用した結果生じる責任は、原則として提案を行った応募者が負うものとする。

③ 資料の公開

国は、民間事業者の選定後、審査結果の公表の一環として、必要に応じて、応募者から提出された提出書類の一部を公開する場合がある。

なお、公開に際しては、提案した応募者のノウハウや手法を特定することができるなど公開されることにより著しく提案した応募者の権利が阻害されると認められる内容を除くものとし、詳細については各応募者と協議する。

5. 応募者の参加資格要件

(1) 応募者の構成

- ① 応募者は、第1 1. (6) ①～③に掲げる業務を実施することを予定する複数の企業によって構成されるグループであること。
- ② 応募者を構成する企業の全部又は一部は、基本協定の締結後に会社法に定められる株式会社として設立する事業者に出資を行うこと。(以下、応募者を構成する企業のうち、事業者に出資を行う者を「構成員」、出資を行わない者を「協力企業」という。)
なお、事業者の株主は、次のア及びイの要件を満たすこと。
 - ア 構成員である株主が事業者の株主総会における全議決権の2分の1を超える議決権を保有し、かつ、構成員以外の株主の議決権保有割合が株主中最大とならないこと。
 - イ 事業者の株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまで事業者の株式を保有することとし、国の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならない。
- ③ 構成員の中から応募者を代表する企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続きを行うこと。
- ④ 応募に当たり、応募者を構成する企業それが、以下のいずれかの業務に携わることを明らかにすること。なお、同一の者が複数の業務を兼ねて実施すること、業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者の間で分担すること、各業務を複数の者が共同で実施することは差し支えない。ただし、工事監理業務を実施する者は、建設業務を実施する者と同一の者又は相互に資本面又は人事面において関連のある者であってはならない。
 - ア 設計業務 本施設の設計業務（第1 1. (6) ①ア a、イ a）
 - イ 建設業務 本施設の建設業務（第1 1. (6) ①ア b、イ b）
 - ウ 工事監理業務 本施設の工事監理業務（第1 1. (6) ①ア c、イ c）
 - エ 維持管理業務 本施設の維持管理業務（第1 1. (6) ②）
 - オ 運営業務 本施設の運営業務（第1 1. (6) ③）
- ⑤ 応募者を構成する企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限までの期間に限り、応募者を構成する企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、国と協議するものとし、その事情を検討のうえ国が認めた場合はこの限りではない。

- ⑥ 応募者を構成する企業のいずれかが、他の応募者を構成する企業でないこと。
- ⑦ 応募者を構成する企業のいずれかと資本関係又は人的関係のある者が、他の応募者を構成する企業でないこと。ただし、当該応募者の協力企業と資本関係又は人的関係のある者が他の応募者の協力企業である場合を除く。
- ⑧ 上記④における「資本面又は人事面において関連のある者」及び⑦における「資本関係又は人的関係のある者」とは、次のアからウのいずれかに該当する者をいう。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- (A) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（B）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。（B）において同じ。）の関係にある場合
- (B) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(A)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (A) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

i . 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

- (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

- (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

- (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ii . 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

iii . 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

iv . 組合の理事

v . その他業務を執行する者であって、i . からv . までに掲げる者に準ずる者

- (B) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

- (C) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
組合（共同企業体等を含む。）とその組合構成員の関係にある場合。その他上記
ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(2) 応募者を構成する企業に共通の参加資格要件

- ① 予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② PFI 法第 9 条に定めのある、欠格事由に該当しない者であること。
- ③ 第 1 1. (6) ①～③に掲げる業務のうち当該企業が実施する業務に対応した予決令第 72 条の資格の認定を受けている者であること（会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、所定の手続に基づく再認定を受けていること。）。
- ④ 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること（上記③の再認定を受けた者を除く。）。
- ⑤ 第一次審査資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和 59 年 3 月 29 日建設省厚第 91 号）に基づく指名停止措置を受けていないこと。また、「地方支分部局掌握の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 10 年 8 月 5 日付け建設省厚契発第 33 号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 14 年 10 月 29 日付け国官会第 1562 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑥ 中国地方整備局が本事業に関する検討を委託（再委託企業を含む）した PwC アドバイザリー合同会社、株式会社日総建、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、株式会社佐藤設計、一般社団法人広島県環境保健協会、竹澤建築設計工房、明豊ファシリティワークス株式会社と資本面又は人事面において関連がある者でないこと。
- ⑦ 有識者等委員会の委員が属する企業又はその企業と資本面又は人事面において関連がある者でないこと。
- ⑧ 上記⑥及び⑦において、「資本面又は人事面において関連がある者」とは、上記（1）⑧に同じ。
- ⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(3) 設計企業の参加資格要件

応募者を構成する企業のうち設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。）は、次の①から④の要件を満たすこと。

- ① 中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。

③ 設計業務を複数の設計企業が分担して行う場合にあっては、いずれの設計企業においても上記①及び②を満たしている者であること。

設計業務を分担する場合の「分担業務分野」の分類は下表によること。

なお、提出者においてこれ以外にランドスケープデザイン、インテリアデザイン、建築物の外観等の視覚的要素のデザインその他の独立した専門的分野を追加することは差し支えないが、その場合は、新たに追加する分担業務分野、当該分野の具体的な業務内容及び分野を追加する理由等を明確にすること。

なお、下表の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

分担業務分野	業務内容
総合分野	令和6年国土交通省告示第8号別添一第1項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」に係るもの
構造分野	同上「構造」に係るもの
電気設備分野	同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの
機械設備分野	同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

④ 次に示す業務を実施する管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。

また、上記③に示す分担業務分野以外の分野を追加する場合は、管理技術者の下で当該分野の担当技術者を統括する主任担当技術者を配置できることとし、当該分野の主任担当技術者は、以下の⑦の要件を満たしていかなければならない。

ア 管理技術者については、設計業務の技術上の管理及び統括に関する業務。

イ 各分担業務分野の主任担当技術者については、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を統括する業務。

⑤ 管理技術者及び総合主任担当技術者は、設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に3か月以上の雇用関係があることをいう。

⑥ 管理技術者は建築士法第2条第2項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出期限の日において建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第1項1一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。

⑦ 次に示す要件を満たす管理技術者及び各主任担当技術者を配置できること。

ア それぞれ本業務において担当する各分担業務分野（管理技術者の場合は上記④アの分野も含む。）に関し、平成28年4月1日以降の業務実績を有する者であること。

ただし、管理技術者又はこれと同等の立場としての業務の実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務の実績を有することとして扱うことができる。

また、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児

又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業（以下単に「休業」という。）を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対象期間」という。）を延長することができるものとし、この場合においては、休業を取得したことを証明する書類を添付する。

イ 平成28年4月1日以降の業務実績とは、平成28年4月1日以降に業務の契約履行が完了した設計業務（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

ウ 携わった実績については、次のエのうち、管理技術者、総合主任担当技術者及び構造主任担当技術者にあっては（A）の、電気設備主任担当技術者にあっては（B）の、機械設備主任担当技術者にあっては（C）の項目に該当する実績を有していること。

エ 実績要件

（A）管理技術者、総合主任担当技術者及び構造主任担当技術者

次のa. からd. までの全てを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

- a. 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄骨造
- b. 規模 1棟で延べ面積8,000m²以上
- c. 階数 地上5階以上
- d. 用途 次の（i）又は（ii）のいずれかに該当する施設

（i）事務所・庁舎

（ii）複合用途施設（1棟で（i）の用途と認められる部分が4,000m²以上ある建物）

（B）電気設備主任担当技術者

次のa. からd. までの全てを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

- a. 規模 1棟で延べ面積4,000m²以上
- b. 階数 地上3階以上
- c. 用途 次の（i）又は（ii）のいずれかに該当する施設
 - （i）事務所・庁舎
 - （ii）複合用途施設（1棟で（i）の用途と認められる部分が2,000m²以上ある建物）
- d. 工事種目 電灯設備及び火災報知設備

（C）機械設備主任担当技術者

次のa. からd. までの全てを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

- a. 規模 1棟で延べ面積4,000m²以上
- b. 階数 地上3階以上
- c. 用途 次の（i）又は（ii）のいずれかに該当する施設

(i) 事務所・ 庁舎

(ii) 複合用途施設（1棟で（ i ）の用途と認められる部分が 2,000 m²以上ある建物）

d 工事種目 空気調和設備及び給排水設備

- オ 管理技術者及び各分担業務分野の主任担当技術者は、それぞれ 1名とし、各分担業務の主任担当技術者を互いに兼務することは認めない。ただし、管理技術者といずれかの各分担業務分野の主任担当技術者の兼務は認める。また、第一次審査資料提出時点において、管理技術者又は各主任担当技術者を決定できないことにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ない。
- カ 管理技術者は、下記（5）④により配置する工事監理者との兼務は認めない。ただし、管理技術者といずれかの分担業務分野の監理主任技術者の兼務は認める。

（4）建設企業の参加資格要件

応募者を構成する企業のうち建設業務を実施する者（以下「建設企業」という。）は、次の①から⑤の要件を満たすこと。

- ① 中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事、電気設備工事及び暖冷房衛生設備工事に係る令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- ② 次のアからウの各工事に携わる建設企業は、中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）がそれぞれアからウに示す点数以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際の経営事項評価点数がそれぞれアからウに示す点数以上であること。）。
- ア 建築工事 1,200 点以上
イ 電気設備工事 1,100 点以上
ウ 暖冷房衛生設備工事 1,100 点以上
- ③ 建設業務を複数の建設企業が分担して行う場合は、いずれの企業においても担当する工事において上記①及び②に示す要件を満たしていること。ただし、建築工事を複数の建設企業が分担して行う場合は、1者は上記①及び②アを、その他の者にあっては、上記①及び②の経営事項評価点数が 1,100 点以上であることを要件とする。
- ④ 次のアからウまでのいずれかの実績を有していること。なお、当該実績が地方整備局所掌の工事（港湾空港関係を除く。）にあっては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあっては、修正評定点）をいう。）が 65 点未満のものを除く。
- ア 平成23年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに完成・引渡しが完了した、次の（A）から（C）までの要件を満たす工事（以下「同種工事の実績」という。）の施工実績を有すること。ただし、記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。
- ただし、（A）については元請けとして施工実績（甲型共同企業体構成員として

の実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のもの。)に限る。

(B) 及び (C) は元請け又は下請けとしての施工実績を有すること。なお、施工実績は記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。

(A) 工事種別 建築工事

次の a . から d . までの要件を全て満たす工事(建築物の建築一式(躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築(増築にあっては増築部分とする。))工事)の施工実績を有すること。

- a . 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- b . 規模 8,000 m²以上
- c . 階数 地上5階以上
- d . 用途 (i)又は(ii)のいずれかに該当する施設
 - (i)事務所・ 庁舎
 - (ii)複合用途施設(1棟で(i)の用途と認められる部分が 4,000 m²以上ある建物)

(B) 工事種別 電気設備工事

次の a . から d . までの要件を全て満たす新設の電気設備工事(工事種目についてのシステム一式工事(機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む。))の施工実績を有すること。

- a 規模 (A) b . と同じ
- b 階数 (A) c . と同じ
- c 用途 (A) d . と同じ
- d 工事種目 電灯設備及び火災報知設備

ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記 a . から c . 全ての条件を満たす工事とする。

(C) 工事種別 暖冷房衛生設備工事

次の a . から d . までの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事(工事種目についてのシステム一式工事(機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む。))の施工実績を有すること。

- a 規模 (A) b . と同じ
- b 階数 (A) c . と同じ
- c 用途 (A) d . と同じ
- d 工事種目 空気調和設備及び給排水設備

ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の暖冷房衛生設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記 a . から c . 全ての条件を満たす工事とする。

イ 複数の建設企業が上記アの (A) から (C) までの工事種別毎に分担する場合は、各々分担する工事種別について同種工事の実績を有すること。また、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事で工事種目を分割して工事を分担する場合は、それぞれ分割する工事種目ごとに同種工事の実績を有すること。

ウ 複数の建設企業が同一工事種別の工事を共同して行う場合又は工区を分割して工

事を分担する場合は、1者が同種工事の実績を有し、その他の建設企業は、平成23年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに完成及び引渡しが完了した次の（A）から（C）までの要件を満たす工事の施工実績（以下「その他の建設企業の実績」という。）を有すること。施工実績は、公共・民間工事を問わない。

ただし、（A）については元請けとして施工実績（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）に限る。

（B）及び（C）は元請け又は下請けとしての施工実績を有すること。なお、施工実績は記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。

（A）工事種別 建築工事

次のa. 及びb. の要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。

- a. 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- b. 規模 1棟で延べ面積2,000m²以上

（B）工事種別 電気設備工事

次のa. 及びb. の要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む。））の施工実績を有すること。

- a. 規模 （A） b. に同じ
- b. 工事種目 電灯設備及び火災報知設備

ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記a. の条件を満たす工事とする。

（C）工事種別 暖冷房衛生設備工事

次のa. 及びb. の要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む。））の施工実績を有すること。

- a. 規模 （A） b. に同じ
- b. 工事種目 空気調和設備及び給排水設備

ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の暖冷房衛生設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記a. の条件を満たす工事とする。

⑤ 次のアからウに掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を、当該工事に配置できることとし、それぞれ1名とし、互いに兼務することは認めない。ただし、事業契約締結日から工事の始期までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。

なお、アについては第一次審査資料提出時点において、配置予定技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ない。

また、イ及びウについては、第一次審査資料提出時点において、配置予定技術者の記載を求めないが、工事の始期までにイ及びウに掲げる基準を満たす配置予定技術者を配置すること。配置後の途中交代は原則認められないが、交代後配置される者がイ及びウに掲げる基準を満たす場合であって、交代の時期が「監理技術者制度運用マニュ

アルについて（平成16年3月1日国総建第316号 最終改正 令和7年1月28日国不建技第147号）」二（4）②を踏まえたものであると国が認めた場合にはこの限りでない。

さらに、在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年5月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年3月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年5月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向の要件に適合していること。

ア 工事種別 建築工事

（A）配置予定技術者は1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

- a . 一級建築士の免許を有する者。
- b . 1級建築施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第2号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年1月30日）最終改正：平成12年12月12日 建設省告示第2345号」を参照）。
- c . 1級建築施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から6ヵ月以内に限る。）

（B）平成23年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のa . からd .までの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事。公共・民間工事を問わない。）の施工経験を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。施工実績は、公共・民間工事を問わない。

また、同種工事の経験として記載した工事の契約工期に対して従事期間が短い場合については、明示した同種工事の経験の対象となる従事期間が実工期期間（工事の始期から工期末までの期間）の過半以上であること。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合の取扱いは（3）⑦アによる。

また、上記期間に事業促進PPPに従事していた場合は、その従事期間と同等の期間を平成23年4月1日以前の期間に加えることができる。従

事期間は年単位とし、1年未満の場合は切り捨てた期間とする。なお、事業促進PPPとは、測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の業務を効率的かつ短期間で実施するために、民間の技術力を活用する手法を言う。

- a . 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- b . 規模 1棟で延べ面積8,000m²以上
- c . 階数 地上5階以上
- d . 用途 次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設
 - (i) 事務所又は庁舎
 - (ii) 複合用途施設(1棟で(i)の用途と認められる部分が4,000m²以上ある建物)

(C) 配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

(D) 配置予定技術者は、建設企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に3か月以上の雇用関係があることをいう。また、雇用期間が限定されている継続雇用制度(再雇用制度、勤務延長制度)の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、恒常的な雇用関係にあるとみなすが、継続雇用制度を証する資料を提出すること。

イ 工事種別 電気設備工事

(A) 配置予定技術者は1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

- a . 技術士(建設部門、電気電子部門又は総合技術監理部門(選択科目を電気電子部門又は建設部門に係わるものとする者に限る。)に合格した者)
- b . 1級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者(建設業法第15条第2号ハ該当「建設省告示第128号(平成元年1月30日)最終改正:平成12年12月12日 建設省告示第2345号」を参照)
- c . 1級電気工事施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者(合格通知から6ヶ月以内に限る。)

(B) 平成23年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請け又は下請けとして完成・引渡しが完了した、次のa . からd .までの要件を全て満たす新設の電気設備工事(工事種目についてのシステム一式工事(機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む。))の施工経験を有すること(甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。)。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。施工実績は、公共・民間工事を問わない。

また、同種工事の経験として記載した工事の契約工期に対して従事期

間が短い場合については、明示した同種工事の経験の対象となる従事期間が実工期期間（工事の始期から工期末までの期間）の過半以上であること。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合及び上記期間に事業促進PPPに従事していた場合の取扱いはア（B）による。

- a . 規模 1 棟で延べ面積4,000m²以上
 - b . 階数 3階以上
 - c . 用途 次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設
 - (i) 事務所又は庁舎
 - (ii) 複合用途施設（1棟で(i)の用途と認められる部分が2,000 m²以上ある建物）
 - d . 工事種目 電灯設備又は火災報知設備
- (C) ア（C）と同じ。
- (D) ア（D）と同じ。ただし、一の建設企業が、上記④（A）から（C）までのすべての工事を実施する場合、又は上記④（A）及び（B）の工事に携わる場合、ア（D）の「建設企業」を「建設企業又はその一次下請け企業」に読み替える。

ウ 工事種別 暖冷房衛生設備工事

- (A) 配置予定技術者は1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおり。
- a . 技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」とするものに限る。）、上下水道部門もしくは衛生工学部門または総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」または上下水道部門もしくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）並びに「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」または水道部門もしくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）
 - b . 1級管工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第2号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年1月30日）最終改正：平成12年12月12日 建設省告示第2345号」を参照）
 - c . 1級管工事施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から6ヶ月以内に限る。）
- (B) 平成23年4月1日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請け又は下請けとして完成・引渡しが完了した、次のa . からd . までの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む。）の施工経験を有すること（甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のもののもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。

また、同種工事の経験として記載した工事の契約工期に対して従事期間が短い場合については、明示した同種工事の経験の対象となる従事期間が実工期期間（工事の始期から工期末までの期間）の過半以上であること。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合及び上記期間に事業促進PPに従事していた場合の取扱いはア（B）による。

- a. 規模 1棟で延べ面積4,000m²以上
 - b. 階数 3階以上
 - c. 用途 イ（B）c. に同じ
 - d. 工事種目 空気調和設備又は給排水設備
- (C) ア（C）に同じ。
- (D) ア（D）に同じ。ただし、一の建設企業が、上記④（A）から（C）までのすべての工事を実施する場合、又は上記④（A）及び（C）の工事に携わる場合、ア（D）の「建設企業」を「建設企業又はその一次下請け企業」に読み替える。

（5）工事監理企業の参加資格要件

応募者を構成する企業のうち工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の①から④の要件を満たすこと。

- ① 中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
 - ② 建築士法第23条に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。
 - ③ 工事監理業務を複数の工事監理企業が分担して行う場合は、いずれの工事監理企業においても上記①及び②を満たしていること。
- 工事監理業務を分担する場合の「担当業務分野」の分類は、下表によること。なお、下表の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

分担業務分野	業務内容
総合分野	令和6年国土交通省告示第8号別添一第1項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」に係るもの
構造分野	同上「構造」に係るもの
電気設備分野	同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの
機械設備分野	同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

- ④ 次のア及びイに示す業務を実施する工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。
 - ア 工事監理者については、建築基準法（昭和25年法律第201号）第5条の六第4項に規定する業務及び統括に関する業務
 - イ 各分担業務分野の監理主任技術者については、工事監理者の下で各分担業務分野

における担当技術者を統括する業務

- ⑤ 工事監理者及び総合監理主任技術者は、工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に3か月以上の雇用関係があることをいう。
- ⑥ 工事監理者は建築士法第2条第2項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出時点において建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第1項1一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。
- ⑦ 次に示す要件を満たす工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。ただし、工事監理者は上記（3）④により配置する管理技術者との兼務は認めない。工事監理者といずれかの担当分野の主任技術者の兼務は認める。
- ア それぞれ本業務において担当する各分担業務分野（工事監理者の場合は上記④アの分野の実績を含む。）に関し、平成28年4月1日以降の業務実績を有する者であること。また、上記の期間に休業を取得していた場合の取扱いは（3）⑦アによる。
- イ 平成28年4月1日以降の業務実績とは、平成28年4月1日以降に業務の契約履行が完了した次のエに示す（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。
- ウ 携わった実績については、次のエのうち、工事監理者、総合監理主任技術者及び構造監理主任技術者にあっては（A）の、電気設備監理主任技術者にあっては（B）の、機械設備監理主任技術者にあっては（C）の項目に該当する実績を有していること。
- エ 実績要件
- （A）工事監理者、建築監理主任技術者及び構造監理主任技術者
- 次のa. からd.までの全てを満たす工事監理業務。なお、総合監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。
- a. 構造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- b. 規模 1棟で延べ面積8,000m²以上
- c. 階数 地上5階以上
- d. 用途 次の（i）又は（ii）のいずれかに該当する施設
（i）事務所・庁舎
（ii）複合用途施設（1棟で（i）の用途と認められる部分が4,000m²以上ある建物）
- （B）電気設備監理主任技術者
- 次のa. からd.までの全てを満たす工事監理業務。
- a. 規模 1棟で延べ面積4,000m²以上
- b. 階数 地上3階以上
- c. 用途 次の（i）又は（ii）のいずれかに該当する施設
（i）事務所・庁舎
（ii）複合用途施設（1棟で（i）の用途と認められる部分が2,000m²以上

ある建物)

d. 工事種目 電灯設備及び火災報知設備

(C) 機械設備主任担当技術者

次の a. から d. までの全てを満たす工事監理業務。

a. 規模 1棟で延べ面積 4,000 m²以上

b. 階数 地上 3 階以上

c. 用途 次の (i) 又は (ii) のいずれかに該当する施設

(i) 事務所・庁舎

(ii) 複合用途施設 (1棟で (i) の用途と認められる部分が 2,000 m²以上
ある建物)

d. 工事種目 空気調和設備及び給排水設備

オ 工事監理者及び各分担業務分野の監理主任技術者は、それぞれ 1 名とし、各分担業務分野の監理主任技術者を互いに兼務することは認めない。ただし、工事監理者といずれかの各分担業務分野の監理主任技術者との兼務は認める。また、第一次審査資料提出時点において、工事監理者又は各監理主任技術者を決定できることにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ない。

(6) 維持管理企業の参加資格要件

応募者を構成する企業のうち本施設の維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①及び②の要件を満たすこと。

① 令和 7・8・9 年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁統一資格）審査において、「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「中国」地域の競争参加資格を有する者であること。

② 維持管理業務を複数の維持管理企業が分担して行う場合にあっては、いずれの維持管理企業においても上記①を満たしていること。

(7) 運営企業の参加資格要件

応募者を構成する企業のうち本施設の運営業務を事業者から直接受任し、又は請け負う者（以下「運営企業」という。）は、次の①から③の要件を満たすこと。

① 令和 7・8・9 年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁共通）審査において、「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「中国」地域の競争参加資格を有する者であること。

② 警備業務に携わる運営企業は、警備業法（昭和 47 年法律第 107 号）第 4 条に基づく認定を有する者であること。

③ 運営業務の各業務を複数の運営企業が分担して行う場合にあっては、いずれの運営企業においても上記の要件を満たしていること。ただし、運営企業は運営業務の主たる部分である総合的な企画及び業務遂行の管理については事業者から直接受任するものとするが、それ以外については第三者に委任することができる。

第3 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1. 事業者の責任の明確化に関する事項

(1) 責任分担の基本的考え方

国と事業者は、それぞれのリスク管理能力に応じて適正にリスクを分担し、互いのリスクに関する負担を軽減することで、より低廉でかつ質の高いサービスの供給を目指すものとする。

(2) 想定されるリスクの責任分担

本事業の実施に際して想定されるリスクと当該リスクに対する責任分担は、リスク分担表（案）（資料－4）によるものとする。ただし、当該リスク分担を変更する合理的かつ明確な理由のある意見があった場合には、必要に応じてリスク分担の変更等を行うことがある。

なお、リスク分担の変更の可否については、実施方針に関する質問等に対する回答において示すものとする。

(3) リスクが顕在化した場合の費用負担の方法

国及び事業者のいずれかの責めに帰するリスクが顕在化した場合に生じる費用は、原則としてその帰責者が全額を負担することとする。

また、いずれの責めにも帰さないリスクが顕在化した場合に生じる費用については、国と事業者が共同又は分担して負担することとし、その負担方法については、リスク分担表によるほか、詳細を入札公告時に事業契約書（案）において示す。

なお、国及び事業者は、いかなる場合でも、費用の増加、サービス提供の遅延、サービス水準の低下等を最小限に留めるよう相互に協力し、努力するものとする。

2. 事業者の責任の履行の確保に関する事項

(1) 契約保証金の納付等

国は、事業契約に基づいて事業者が実施する施設整備業務の履行を確保するため、次の①から③のいずれかの方法による事業契約の保証を求めることを予定している。

- ① 会計法第29条の9第1項に基づく契約保証金の納付
- ② 会計法第29条の9第2項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供
 - ア 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - イ 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
- ③ 会計法第29条の9第1項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供
 - ア 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本施設の設計費、建設工事費及び工事監理費に相当する合計額の 10 分の 1 以上とする。

(2) 事業の実施状況の監視及び改善要求措置

① 監視の方法等

国は、事業者が事業契約に基づいて本事業を適正かつ確実に実施していることを確認するために、事業者と本事業の各業務を実施する者（以下「選定企業」という。）との間における契約内容、各業務の実施状況、事業者の財務状況を監視し、必要に応じて是正又は改善を要求する。

なお、監視の具体的な時期、方法等については、業績等の監視及び改善要求措置要領（案）（資料－5）によるものとする。

② 改善要求、支払の減額等

国は、施設整備業務において、事業者の帰責事由により業務要求水準が達成されないことが明らかになった場合には、事業者に施設整備業務の方法の改善、当該業務を実施する者の変更等を求めるほか、当該部分に係る施設整備費の減額等を行うことができるものとする。また、当該内容に係る維持管理・運営費又はその他の費用もあわせて減額することができるものとする。

また、事業者の経営管理、維持管理業務又は運営業務において、事業者の帰責事由により業務要求水準が達成されていないことが明らかになった場合には、国は、事業者に維持管理業務又は運営業務の方法の改善、当該業務を実施する選定企業の変更等を求めるほか、事業者に支払うべき事業費のうち維持管理・運営費及びその他の費用を減額することができるものとする。

なお、改善要求措置の具体的な方法については、業績等の監視及び改善要求措置要領（案）（資料－5）によるものとする。

(3) 業務の履行の検査等

① 施設の完成検査

国は、防災棟及び既存棟改修部分のそれぞれの引渡しを受ける前に、会計法第 29 条の 11 第 2 項に定められる検査を行う。

国は、上記の検査の結果、本施設が事業契約に定められた条件に適合しない場合は事業者に修補を求め、検査の合格をもって事業費のうち施設整備費を支払うものとする。

② 維持管理業務及び運営業務の検査

国は、各支払期の業務完了時に会計法第 29 条の 11 第 2 項に定められる検査を行い、事業費のうち維持管理・運営費及びその他の費用を支払う。

なお、上記の検査の結果、事業契約に定められた条件に適合しない場合、国は上記(2)②の措置を講ずる。

第4 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項

1. 立地に関する事項

(1) 本敷地の概要

本敷地に関する事項は以下のとおり。

所在地	広島県広島市中区上八丁堀 6-30
敷地面積	40,148.67 m ²
地域地区	商業地域、防火地域、一団地の官公庁施設区域（基町団地）、駐車場整備地区、広島市景観計画 景観計画重点地区（広島城・中央公園地区）、周知の埋蔵文化財包蔵地（No860 広島城跡・陸軍関連遺跡）
建ぺい率	一団地の官公庁施設のため 40%以下を適用（用途地域による指定：80%）
容積率	一団地の官公庁施設のため 110%以上 400%以下を適用（用途地域による指定：400%）
接道状況	西側：市道 中1区72号線 幅員 10.0m 南側：市道 中1区中広宇品線 幅員 30.0m 東側：市道 中1区71号線 幅員 10.0m 北側：市道 中1区87号線 幅員 30.0m

(2) 既存棟の概要

本敷地内の既存棟は以下のとおり。

①	1号館
	建築年次 1960年
	構造／階数 RC造／地上6階、地下1階
	建築面積 2,301.62 m ²
	延べ面積 15,454.04 m ²
②	1号館附属棟
	建築年次 1960年
	構造／階数 RC造／地上2階、地下1階
	建築面積 755.95 m ²
	延べ面積 1,795.66 m ²
③	2号館
	建築年次 1972年
	構造／階数 SRC造／地上11階、地下1階
	建築面積 1,723.56 m ²
	延べ面積 19,843.10 m ²
④	3号館

	建築年次	1972 年
	構造／階数	RC 造／地上 4 階、地下 1 階
	建築面積	1, 495. 69 m ²
	延べ面積	7, 567. 88 m ²
⑤	4 号館	
	建築年次	1987 年
	構造／階数	S 造／地上 15 階、地下 2 階
	建築面積	1, 716. 63 m ²
	延べ面積	32, 320. 24 m ²
⑥	4 号館附属棟	
	建築年次	1987 年
	構造／階数	S 造／地上 2 階
	建築面積	681. 06 m ²
	延べ面積	1, 167. 88 m ²
⑦	既存附属施設	
	駐輪場、渡り廊下、駐車場、外構等を含む本敷地内の既存の建築物・構造物等	

2. 防災棟の規模等に関する事項

防災棟の計画概要は以下のとおり。

施設名称	防災棟
施設規模	最大 16, 906. 0 m ²
入居予定官署	中国総合通信局、中国四国厚生局健康福祉部等、広島労働局職業安定部、中国地方整備局統括防災官室等、広島東税務署

第5 事業契約の解釈について疑義が生じた場合の措置に関する事項

1. 疑義が生じた場合の措置

国が入札手続において配布した一切の資料又は当該資料に係る質問回答書、入札参加者から提案された事業計画、国と落札者との間で締結された協定等の解釈に疑義が生じた場合は、国と事業者が本事業の円滑な遂行を前提とし、誠意をもって協議の上、解決を図るものとする。

2. 管轄裁判所の指定

基本協定、事業契約又は国有財産貸付契約等に係る紛争については、広島地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第6 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

1. 事業の継続が困難となる事由が発生した場合の措置

本事業の継続が困難となる事由が発生した場合は、事業契約に定める事由ごとに国又は事業者の責任に応じて、必要な改善・復旧その他の措置を講じることとする。

2. 事業の継続が困難となった場合の措置

改善・復旧その他の措置を講じたにもかかわらず、本事業の継続が困難となった場合は、事業契約の定めるところにより本事業を終了するものとする。

なお、本事業の一部のみの継続が困難となった場合は、当該部分の契約のみを解除することができるものとする。

(1) 事業者の帰責事由により事業の継続が困難となった場合

- ① 事業者が提供するサービスが事業契約に定める業務要求水準を達成していないことが判明した場合、その他事業契約に定める事業者の帰責事由に基づく債務不履行又はその懸念が生じた場合は、国は事業者に対して改善勧告を行い、一定期間内に改善・復旧計画の提出及び実施を求めることができるものとする。また、事業者が当該期間内に改善・復旧することができなかつたときは、国は事業契約を解除できるものとする。
- ② 事業者が倒産し、又は事業者の財務状況が著しく悪化し、その結果、事業契約に基づく本事業の継続が困難であると合理的に考えられる場合は、国は事業契約を解除できるものとする。
- ③ 上記①又は②の規定により国が事業契約を解除した場合は、事業契約の定めるところにより、国は事業者に対して損害賠償の請求等を行うことができるものとする。

(2) 国の帰責事由により事業の継続が困難となった場合

- ① 国の帰責事由に基づく債務不履行により本事業の継続が困難となった場合は、事業者は事業契約を解除できるものとする。
- ② 上記①の規定により事業者が事業契約を解除した場合は、国は事業契約の定めるところにより、事業者に生じた増加費用を負担する。

(3) いずれの責めにも帰さない事由により事業の継続が困難となった場合

- ① 国又は事業者のいずれの責めにも帰さない不可抗力その他の事由により本事業の継続が困難となった場合は、国と事業者との間で本事業の継続の可否について協議を行うものとする。
- ② 一定の期間内に上記①の協議が調わないときは、国が協議の内容を踏まえ、本事業の継続の可否を決定することとし、国は、事前に事業者に通知することにより、事業契約を解除できるものとする。
- ③ 事業契約を解除する場合の措置については、事業契約の定めに従うものとする。
- ④ 不可抗力の定義については、事業契約の定めるところによるものとする。

3. 融資機関又は融資団と国との協議

国は、事業の安定的な継続を図ることを目的として、事業者に本事業に関する資金を供給する融資機関又は融資団と協議を行い、当該融資機関又は融資団と直接協定を締結することがある。

第7 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

1. 法制上及び税制上の措置に関する事項

事業者が本事業を実施するに当たり、法制上又は税制上の措置が適用されることとなる場合には、それによることとする。なお、現時点では、本事業に係るこれらの措置等は想定していないが、今後、法制又は税制の改正により措置が可能となる場合、国は当該措置の適用以降の事業契約上の措置について検討する。

2. 財政上及び金融上の支援に関する事項

事業者が本事業を実施するに当たり、財政上及び金融上の支援を受けることができる可能性がある場合は、国はこれらの支援を事業者が受けられるように努めるものとする。

3. その他の措置及び支援に関する事項

国は、事業者が事業を実施するに当たり必要な許認可等の取得について、必要に応じて協力するものとする。

また、法改正等により、その他の支援が適用される可能性がある場合には、国及び事業者で協議することとする。

4. 書類作成に係る費用

第一次審査資料、第二次審査資料、質問の書類の作成及び提出並びにヒアリングへの参加に係る費用は、応募者の負担とする。

第8 その他特定事業の実施に關し必要な事項

1. 本事業において使用する言語

本事業において使用する言語は、日本語とする。

2. 実施方針の公表に関する事項

(1) 担当部局

名称 国土交通省中国地方整備局營繕部計画課
住所 〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀 6-30
電話 広島合同庁舎 2号館 8階
電話 082-221-9231（代表）内線 5153, 5156
FAX 082-221-9116
メールアドレス eizen-keikakuP@cgr.mlit.go.jp
なお、実施方針の内容について電話での直接回答は行わない。

）説明会の開催

実施方針及びその添付資料についての説明会をオンライン形式で開催する。

開催日

令和7年12月3日（水）15:00から、及び翌4日（木）10:00から

※どちらの時間帯も同内容で行う。

① 参加申込先

メールアドレス ip.hiroshima.bousaitou@pwc.com

② 参加申认方法

説明会への参加を希望するものは説明会参加申込書（様式－1）に記入し、電子メールにより提出すること。

電子ファイルの名称については、当該電子ファイル名の最後に「(会社名)」を追記することとし、電子メールの件名を【広島合同庁舎】説明会参加申込(会社名)」とすること。電子メールにより提出した後、令和7年12月3日（火）までに受領確認の電子メールが届かない場合には、以下の発注支援業務受注者に電話により確認すること。

名称 PwC アドバイザリー合同会社インフラ・PPP部門

電話 03-6212-6880 (代表)

③ 開催方法

参加申込書を提出したものに対して順次、参加を希望する日時の説明会（オンライン形式）の URL を通知する。

(3) 質問又は意見等の受付及び回答の公表

実施方針及びその添付資料に関する質問、意見又は提案の受付及びこれらに対する回答の公表の方法については、次の①から⑤のとおりとする。

- ① 受付期間
令和7年11月27日（木）10:00から
令和7年12月19日（金）17:00まで
- ② 提出先
上記（1）に同じ。
- ③ 提出方法
実施方針及びその添付資料に関する質問、意見又は提案を簡潔にまとめ、質問書（様式－3）又は意見書（様式－4）に記入し、質問等提出届（様式－2）を付して電子メールにより提出すること。
Microsoft Excelで作成した質問書、意見書及び質問等提出届に関する電子ファイルを電子メールに添付して送付すること。電子ファイルの名称については、当該電子ファイル名の最後に「（会社名）」を追記することとし、電子メールの件名を「【広島合同庁舎】実施方針質問（会社名）」とすること。電子メールにより提出した後、電話により担当部局に着信を確認すること。
- ④ 回答方法
質問に対する回答は、以下⑤の予定日に中国地方整備局のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。
なお、公平性及び透明性を確保するため、実施方針の内容について電話での直接回答は行わない。
- ⑤ 回答公表予定日
令和8年2月中旬頃までに公表
ただし、質問内容によっては、1月末頃までに回答を公表する。

（4）実施方針の変更

国は、民間事業者等からの意見及び提案等を踏まえ、PFI法第7条に定める特定事業の選定までに実施方針の内容を見直し、変更を行うことがある。
実施方針の変更を行った場合には、中国地方整備局のホームページ等への掲載その他適宜の方法により速やかに公表する。

3. 今後のスケジュール

実施方針公表後のスケジュールについては、次のとおり予定している。

令和8年4月頃	特定事業の選定、入札公告
令和8年5月頃	第一次審査資料の受付
令和8年6月頃	第一次審査結果の通知
令和8年6月頃	対話及び現場見学の実施
令和8年9月頃	第二次審査資料の受付
令和8年11月頃	民間事業者の選定
令和8年12月頃	基本協定の締結

令和 9 年 1 ~ 2 月頃	事業契約の締結
令和 13 年 3 月 31 日	防災棟の引渡し
令和 13 年 4 月 1 日	防災棟・既存棟の維持管理・運営業務の開始
令和 23 年 3 月 31 日	本事業終了

4. その他

(1) 情報公開及び情報提供

本事業に関する情報提供は、原則として以下のホームページを通じて適宜行う。

中国地方整備局 入札・契約情報 PFI 事業
(URL)

https://www.cgr.mlit.go.jp/order/pfi/jigyokeyaku/bousaitou_housinhenkou.html

(2) 問い合わせ先

上記 2. (1) に同じ。なお、実施方針の内容について電話での直接回答は行わない。

Summary

1. Administrators of public facilities:

Yasushi Kaneko, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Satsuki Katayama, Ministry of Finance

2. Classification of the services to be procured:

41, 42, 75, 78

3. Subject matter of the contract:

PFI-based design, construction and operation of the Hiroshima National Government Building (BTO-scheme)

4. Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification, assuming that Value for Money test of the project has been passed:
June 2026 (Details to be announced.)

5. Time-limit for the submission of tenders, assuming that Value for Money test of the project has been passed:
September 2026 (Details to be announced)

6. Contact point for the project:

Planning Division, Government Buildings Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
6-30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima 730-8530, Japan
Phone: +81-82-221-9231

添付資料等

資料－1 業務要求水準書（案）
資料－2 事業費の算定及び支払方法（案）
資料－3 附帯事業の実施条件（案）
資料－4 リスク分担表（案）
資料－5 業績等の監視及び改善要求措置要領（案）

様式－1 説明会参加申込書
様式－2 質問等提出届
様式－3 質問書
様式－4 意見書